令和８年度

定　時　総　会　資　料

令和８年６月 20 日

公益社団法人京都府介護支援専門員会

目　　次

令和８年度公益社団法人京都府介護支援専門員会定時総会次第　・・・・ 1

報告第１号　公益社団法人京都府介護支援専門員会代議員の選出について　・・・・ 2

報告第２号　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和７年度事業報告について　・・・・ 3

報告第３号　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和８年度事業計画について　・・・・15

報告第４号　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和８年度収支予算について　・・・・18

第１号議案　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和７年度収支決算報告(案)について　・・・・20

監査報告書　・・・・27

質問用紙　・・・・28

令和８年度公益社団法人京都府介護支援専門員会定時総会次第

日　時　：　令和８年６月 20 日（土）14 時～16 時
場　所　：　登録会館　２階　大ホール

１　開会の辞

２　会長挨拶

３　議長選任

４　点呼・宣言

５　日程説明

６　議事録署名人選任

７　報告事項
　報告第１号　公益社団法人京都府介護支援専門員会代議員の選出について
　報告第２号　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和７年度事業報告について
　報告第３号　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和８年度事業計画について
　報告第４号　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和８年度収支予算について

８　決議事項
　第１号議案　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和７年度収支決算報告（案）について

９　閉会宣言

報告第１号　公益社団法人京都府介護支援専門員会代議員の選出について

公益社団法人京都府介護支援専門員会定款第 11 条第 5 項の規定により、令和 8 年 5 月に代議員選挙を実施し、次のとおり代議員を選出しました。

公益社団法人京都府介護支援専門員会代議員選任細則第 4 条の規定により、下表のとおり報告します。

ブロック名	代議員数	代　議　員　名		
丹　後	1	角田　恵美		
中　丹	2	大槻　達也	小室　茂	
中　部	2	西村　篤	平井　いずみ	
京都市北西	5	奥田　菜穂	熊谷　寿子	櫻井　謙吾
		徳田　綾乃	中嶋　優	
京都市北東	4	櫻井　直哉	田計　和弥	新田　純子
		宮向　直		
京都市南東	3	小路　慎太郎	高木　晋逸郎	眞辺　一範
京都市南西	6	秋風　伯尚	浅田　麻美	木村　みほ
		長澤　圭祐	中藤　正一	吉田　典子
乙　訓	2	濵田　咲子	森本　秀夫	
山　城	3	谷尾　倫代	中島　一	山村　大作
相　楽	2	絹谷　直樹	小島　みゆき	

（五十音順、敬称略）

報告第２号　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和７年度事業報告について

公益社団法人京都府介護支援専門員会令和７年度事業報告について、下記のとおり報告します。

令和７年度は、任期満了に伴う理事及び監事（役員）の大幅な異動とともに、改正公益法人認定法に基づく外部理事及び外部監事の設置の義務化により、本会の業務執行体制が大きく変わりました。

他方、国においては、地域包括ケアシステムの深化への議論が進展するなど、介護支援専門員及び本会を取り巻く社会環境は大きく変化しようとしています。

こうした状況の中、近年の物価高騰とともに、本会の活動財源（収入）が、令和３年度以降、減少基調に転じていることから、令和７年度においては、法定研修及び企画研修等の各種事業の実施並びに法人運営に際して、質的な向上とともに、これまで以上の経費削減を図るなど、効率的かつ効果的な事務事業の推進に努めました。

また、顧問弁護士の設置、個人情報保護法に係る法人内研修の実施など、公益法人としての透明性向上とともに、コンプライアンス強化を図る取組についても着実に進めました。

１　総　会

○定時総会を下記のとおり開催した。

令和 7 年 6 月 21 日（土）14:00 ～ 16:30　　場所：登録会館（京都市中京区）

２　理事会

○理事会を下記のとおり開催した。

第１回	令和 7 年 4 月 24 日（木）	場所：オンライン会議
臨　時	令和 7 年 6 月 21 日（土）	場所：登録会館
第２回	令和 7 年 7 月 24 日（木）	場所：オンライン会議
第３回	令和 7 年 9 月 27 日（土）	場所：新町六角オフィス
第４回	令和 7 年 11 月 27 日（木）	場所：オンライン会議
第５回	令和 8 年 1 月 22 日（木）	場所：オンライン会議
第６回	令和 8 年 3 月 26 日（木）	場所：オンライン会議

３　常任理事会

○常任理事会を下記のとおり開催し、毎月の収支報告、会員の動向、各委員会の活動報告、理事会の協議事項等を検討した。

第１回	令和 7 年 5 月 22 日（木）	場所：新町六角オフィス及びオンライン会議
第２回	令和 7 年 6 月 26 日（木）	場所：オンライン会議
第３回	令和 7 年 8 月 28 日（木）	場所：オンライン会議
第４回	令和 7 年 10 月 23 日（木）	場所：オンライン会議
第５回	令和 7 年 12 月 25 日（木）	場所：オンライン会議
第６回	令和 8 年 2 月 26 日（木）	場所：オンライン会議

４　委員会

（１）常置委員会

〇総務委員会

【活動内容】定款、規程、規約、細則、他の委員会の所管に属さない事項に関すること
中期計画の策定に関すること
日本協会との一本化及び支部活動に関すること

① 総務委員会を下記のとおり開催した。

第１回　　令和 7 年 4 月 15 日（火）　　場所：オンライン会議

〇組織・会員委員会

【活動内容】府民公開講座、会員組織率の向上・強化、相談及び苦情対応、賛助会員の入会促進、ブロック、京都市介護サービス事業者等連絡会開催支援事業に関すること

①組織・会員委員会を下記のとおり開催した。

第1回	令和 7 年 4 月 3 日（木）	場所：オンライン会議
第2回	令和 7 年 6 月 5 日（木）	場所：オンライン会議
第3回	令和 7 年 8 月 5 日（火）	場所：オンライン会議
第4回	令和 7 年 10 月 2 日（木）	場所：オンライン会議
第5回	令和 7 年 12 月 4 日（木）	場所：オンライン会議
第6回	令和 8 年 2 月 5 日（木）	場所：オンライン会議

②介護支援専門員（会員・非会員）からの相談（ 5 件）に対応した。

③府民公開講座を下記のとおり開催した。

日時：令和 7 年 11 月 15 日（土）14:00 ～ 15:30
場所：ハートピア京都　３階大会議室　　（参加者数：57 名）
演題：「きて！みて！きいて！介護保険の気になるはなし」
講師：京都市北区ケアマネ魅力みつけ隊 隊員
　　一般社団法人京都府老人福祉施設協議会　理事　齊藤裕三　氏

④ブロック委員総会及びブロック研修会を下記のとおり開催した。

・ブロック委員総会　日時：令和 7 年 12 月 13 日（土）14:00 ～ 16:00
　　場所：オンライン会議

・ブロック研修

丹後・中丹ブロック　「家族支援を考える～家族まるごと支援を目指して～」
　　日時：令和 7 年 11 月 22 日（土）14:00 ～ 16:00
　　場所：宮津市福祉教育総合プラザ　　受講者数：36 名
　　講師：西邑　章　氏（CareProSchool 西邑（精神保健福祉士））

乙訓ブロック　「難病研修～実際の支援の現場から」
　　日時：令和 8 年 3 月 7 日（土）14:00 ～ 16:00
　　場所：スマイルケア　　受講者数：18 名
　　講師：馬場　慎司　氏（馬場診療所医師）

山城ブロック　「私たちケアマネジャーの専門性を考える」
　　日時：令和 7 年 5 月 10 日（土）14:00 ～ 16:00
　　場所：久御山町役場コンベンションホール　　受講者数：27 名
　　講師：川北　雄一郎　氏（全国地域包括・在宅介護支援センター副会長）

相楽ブロック　「８０５０問題⇒９０６０問題へ さあどうする？」
　　日時：令和 7 年 5 月 31 日（土）10:00 ～ 12:00
　　場所：京都和束荘　　受講者数：18 名
　　講師：須河　浩一　氏（相談支援センターいづみセンター長）

⑤京都市介護サービス事業者等連絡会開催支援事業を、京都市から補助金を受けて各区・支所（京都市内ブロック）において実施した。

⑥（一社）日本介護支援専門員協会の支部として、下記の会議に出席した。

第 17 回社員総会	令和 7 年 6 月 29 日（日）	場所：鉄鋼会館（東京都中央区）
第 1 回都道府県支部長会議	令和 7 年 10 月 31 日（金）	場所：東京国際フォーラム
第 2 回都道府県支部長会議	令和 8 年 2 月 13 日（金）	場所：オンライン会議
第 1 回近畿ブロック会議	令和 7 年 4 月 25 日（金）	場所：大阪介護支援専門員協会

第 2 回近畿ブロック会議　　令和 7 年 7 月 8 日（火）　場所：オンライン会議
第 3 回近畿ブロック会議　　令和 7 年 9 月 8 日（月）　場所：オンライン会議
第 4 回近畿ブロック会議　　令和 7 年 11 月 10 日（月）　場所：オンライン会議
第 5 回近畿ブロック会議　　令和 8 年 1 月 20 日（火）　場所：オンライン会議

⑦会員サービスの一環として、「顧問弁護士による無料法律相談」を令和８年１月から実施した。

〇倫理委員会

【活動内容】倫理綱領、会員の倫理違反、表彰・懲戒に関すること

①倫理委員会を下記のとおり開催した。
第１回　　令和 7 年 6 月 10 日（火）　　場所：オンライン会議
第２回　　令和 8 年 1 月 9 日（水）　　場所：オンライン会議

②役員及び事務局職員を対象に、個人情報保護法に係る法人内研修を開催した。
日時：令和 8 年 3 月 26 日（木）18:00 ～ 18:45　　場所：オンライン会議
講師：服部　達夫　顧問弁護士

〇広報委員会

【活動内容】本会の広報、機関誌等の刊行物・メールマガジンの発行、ホームページ等の更新、出版物の企画・編集・編纂に関すること

①広報委員会を下記のとおり開催した。
第１回　　令和 7 年 4 月 22 日（火）　　場所：オンライン会議
第２回　　令和 7 年 6 月 10 日（火）　　場所：ハートピア京都及びオンライン会議
第３回　　令和 7 年 8 月 19 日（火）　　場所：オンライン会議
第４回　　令和 8 年 1 月 8 日（木）　　場所：オンライン会議

②ケアマネ・ポートを年度３回発刊した。
令和７年４月 78 号、令和７年９月 79 号、令和８年１月 80 号

③メールマガジンを配信した。
通常号（毎月最終金曜日）223 号から 234 号までを配信

〇認定調査委員会

【活動内容】事務受託法人としての業務執行、認定調査員の各種研修、介護認定審査会委員に関すること

①認定調査委員会を下記のとおり開催した。
第１回　　令和 7 年 6 月 4 日（水）　　場所：オンライン会議
第２回　　令和 7 年 6 月 23 日（月）　　場所：ハートピア京都
第３回　　令和 7 年 9 月 10 日（水）　　場所：オンライン会議
第４回　　令和 7 年 11 月 6 日（水）　　場所：オンライン会議
第５回　　令和 7 年 12 月 19 日（金）　　場所：ハートピア京都

②認定調査員研修会を下記のとおり開催した。
第１回　　令和 7 年 7 月 12 日（土）　　場所：登録会館
第２回　　令和 8 年 1 月 17 日（土）　　場所：都ホテル京都八条

〇災害対策委員会

【活動内容】災害対策及びＢＣＰ等の研修企画・実施、日本協会及び京都ＤＷＡＴとの連携・連絡調整、個別避難計画に関すること

①災害対策委員会を下記のとおり開催した。

第１回　令和 7 年 7 月 22 日（火）　場所：オンライン会議
第２回　令和 7 年 8 月 26 日（火）　場所：オンライン会議

②企画研修を下記のとおり実施した。

第１回　令和 8 年 2 月 28 日（土）　場所：ハートピア京都　受講者数：30 名
演題：「水害前後の対応と使えるＢＣＰへの見直し～事前対応から発災後の対応の机上訓練～」

③市町村及び市町村ケアマネ会等へ講師を派遣した。

京都市右京区	令和 7 年 8 月 8 日（金）	場所：京都市区役所
八幡市	令和 7 年 9 月 24 日（火）	場所：八幡市役所
京都生活協同組合	令和 7 年 10 月 14 日（火）	場所：コープ衣笠会館
京都市伏見区	令和 7 年 10 月 17 日（金）	場所：京都市伏見区役所醍醐支所
京都市社会福祉協議会	令和 7 年 12 月 25 日（木）	場所：ひと・まち交流館京都

〇法定研修委員会

【活動内容】法定研修全体の統括及び調整、再研修・更新研修（実務未経験者）・実務経験者更新研修（課程Ⅰ・課程Ⅱ）・主任介護支援専門員研修・主任介護支援専門員更新研修、研修の向上等に関すること

①法定研修委員会を下記のとおり開催した。

第１回　令和 7 年 5 月 14 日（水）　場所：オンライン会議
第２回　令和 7 年 7 月 25 日（金）　場所：オンライン会議
第３回　令和 7 年 10 月 22 日（水）　場所：オンライン会議
第４回　令和 8 年 1 月 16 日（金）　場所：オンライン会議
第５回　令和 8 年 3 月 4 日（水）　場所：オンライン会議　※ＷＴ全体会議

②京都府から業務委託を受け、下記のとおり京都府介護支援専門員資質向上事業（法定研修）を実施した。

◇京都府介護支援専門員更新研修〔実務未経験者〕・再研修

実施期間：[動画視聴(前半)] 令和 7 年 7 月 29 日(火) ～ 令和 7 年 10 月 15 日(水)
[動画視聴(後半)] 令和 7 年 8 月 28 日(木) ～ 令和 7 年 11 月 28 日(金)
[総合演習] 令和 7 年 10 月 15 日(水) ～ 令和 7 年 12 月 24 日(水)

研修内容：オンデマンドによる講義（ｅラーニング）の動画視聴と課題提出（50 時間）
オンラインまたは会場受講による講義・演習 1 日間（4 時間）
（オンライン 4 コース、 ハートピア京都 1 コース）

受講者数：268 名（申込者数：292 名）　うち修了者数：262 名

オンラインまたは会場研修の日程：

〔再Ｑコース〕 10 月 15 日（水）10:00 ～ 16:30　オンライン
〔再Ｒコース〕 10 月 21 日（火）10:00 ～ 16:30　オンライン
〔再Ｓコース〕 12 月 16 日（火）10:00 ～ 16:30　オンライン
〔再Ｔコース〕 12 月 19 日（金）10:00 ～ 16:30　オンライン
〔再Ｕコース〕 12 月 24 日（水）10:00 ～ 16:30　会場

◇京都府介護支援専門員専門研修・実務経験者更新研修〔課程Ⅰ〕

実施期間：[動画視聴] 令和 7 年 6 月 2 日（月）～ 令和 7 年 6 月 23 日（月）

［講義・演習］令和 7 年 7 月 8 日（火）～ 令和 7 年 8 月 29 日（金）
研修内容：オンデマンドによる講義（ｅラーニング）の動画視聴と課題提出（18 時間）
オンラインまたは会場受講による講義・演習 6 日間（38 時間）（3 コース）
受講者数：186 名（申込者数：197 名）　うち修了者数：183 名
オンライン研修の日程（Ｃコースは中止）：
〔Ａコース〕 7 月 8 日（火）10:00 ～ 17:00　　7 月 9 日（水）10:00 ～ 17:00
7 月 23 日（水）10:00 ～ 17:00　　7 月 24 日（木）10:00 ～ 17:00
8 月 4 日（月）10:00 ～ 17:00　　8 月 5 日（火）10:00 ～ 17:30
〔Ｂコース〕 7 月 10 日（木）10:00 ～ 17:00　　7 月 11 日（金）10:00 ～ 17:00
7 月 28 日（月）10:00 ～ 17:00　　7 月 29 日（火）10:00 ～ 17:00
8 月 21 日（木）10:00 ～ 17:00　　8 月 22 日（金）10:00 ～ 17:30
会場研修（ハートピア京都）の日程：
〔Ｄコース〕 7 月 30 日（水）10:00 ～ 17:00　　7 月 31 日（木）10:00 ～ 17:00
8 月 19 日（火）10:00 ～ 17:00　　8 月 20 日（水）10:00 ～ 17:00
8 月 28 日（木）10:00 ～ 17:00　　8 月 29 日（金）10:00 ～ 17:30

◇京都府介護支援専門員専門研修・実務経験者更新研修〔課程Ⅱ〕
実施期間：［動画視聴］令和 7 年 6 月 11 日（水）～ 令和 8 年 1 月 30 日（金）
［講義・演習］令和 7 年 7 月 16 日（水）～ 令和 8 年 1 月 30 日（金）
研修内容：オンデマンドによる講義（ｅラーニング）の動画視聴と課題提出（ 7 時間）
オンラインまたは会場受講による講義・演習 4 日間（25 時間）（7 コース）
受講者数：471 名（申込者数：495 名）　うち修了者数：469 名
オンライン研修の日程（Ｉコース及びＫコースは中止）：
〔Ｆコース〕 7 月 16 日（水）10:00 ～ 17:00　　7 月 22 日（火）10:00 ～ 17:00
8 月 1 日（金）10:00 ～ 17:00　　8 月 18 日（月）10:00 ～ 17:30
〔Ｇコース〕 8 月 27 日（水）10:00 ～ 17:00　　9 月 5 日（金）10:00 ～ 17:00
9 月 16 日（火）10:00 ～ 17:00　　9 月 24 日（水）10:00 ～ 17:30
〔Ｈコース〕 9 月 9 日（火）10:00 ～ 17:00　　9 月 10 日（水）10:00 ～ 17:00
9 月 29 日（月）10:00 ～ 17:00　　9 月 30 日（火）10:00 ～ 17:30
〔Ｊコース〕10 月 7 日（火）10:00 ～ 17:00　　10 月 8 日（水）10:00 ～ 17:00
10 月 22 日（水）10:00 ～ 17:00　　10 月 23 日（木）10:00 ～ 17:30
〔Ｌコース〕10 月 16 日（木）10:00 ～ 17:00　　10 月 17 日（金）10:00 ～ 17:00
11 月 4 日（火）10:00 ～ 17:00　　11 月 5 日（水）10:00 ～ 17:30
〔Ｍコース〕11 月 13 日（木）10:00 ～ 17:00　　11 月 21 日（金）10:00 ～ 17:00
12 月 2 日（火）10:00 ～ 17:00　　12 月 10 日（水）10:00 ～ 17:30
会場研修（ハートピア京都）の日程：
〔Ｎコース〕 1 月 14 日（水）10:00 ～ 17:00　　1 月 15 日（木）10:00 ～ 17:00
1 月 29 日（木）10:00 ～ 17:00　　1 月 30 日（金）10:00 ～ 17:30

◇京都府主任介護支援専門員研修
実施期間：［夏季］令和 7 年 6 月 18 日（水）～ 令和 7 年 9 月 26 日（金）
［冬季］令和 7 年 11 月 12 日（水）～ 令和 8 年 2 月 26 日（木）
研修内容：1 コース 12 日間（前期 5 日間、中期 3 日間及び後期 4 日間）70 時間のオンライン研修（夏季及び冬季の 2 コース）
受講者数：134 名（申込者数：138 名）　うち修了者数：132 名
研修日程：
〔夏季〕前期　6 月 18 日（水）10:00 ～ 16:30　　6 月 25 日（水）10:00 ～ 16:00
7 月 4 日（金）10:00 ～ 17:00　　7 月 15 日（火）10:00 ～ 17:00
7 月 25 日（金）10:00 ～ 17:00
中期　8 月 9 日（土）10:00 ～ 17:00　　8 月 10 日（日）10:00 ～ 17:00
8 月 11 日（月）10:00 ～ 17:00

後期　9月 3 日（水）10:00 ～ 17:00　　9月 4 日（木）10:00 ～ 17:00
9月 25 日（木）10:00 ～ 17:00　　9月 26 日（金）10:00 ～ 17:30
〔冬季〕前期　11 月 12 日（水）10:00 ～ 16:30　　11 月 26 日（水）10:00 ～ 16:00
12 月 5 日（金）10:00 ～ 17:00　　12 月 12 日（金）10:00 ～ 17:00
12 月 22 日（月）10:00 ～ 17:00
中期　1月 10 日（土）10:00 ～ 17:00　　1月 11 日（日）10:00 ～ 17:00
1月 12 日（月）10:00 ～ 17:00
後期　2月 4 日（水）10:00 ～ 17:00　　2月 5 日（木）10:00 ～ 17:00
2月 25 日（水）10:00 ～ 17:00　　2月 26 日（木）10:00 ～ 17:30

◇京都府主任介護支援専門員更新研修

実施期間：［動画視聴］令和 7 年 10 月 1 日（水）～ 令和 7 年 10 月 26 日（日）
［講義・演習］令和 7 年 11 月 7 日（金）～ 令和 8 年 2 月 19 日（木）
研修内容：オンデマンドによる講義（ｅラーニング）の動画視聴と課題提出（ 8 時間）
オンラインまたは会場受講による講義・演習 7 日間（39 時間）（ 3 コース）
受講者数：205 名（申込者数：212 名）　うち修了者数：203　名
オンライン研修の日程：

〔Wコース〕11 月 7 日（金）10:00 ～ 18:00　　11 月 17 日（月）10:00 ～ 17:00
12 月 3 日（水）10:00 ～ 17:00　　12 月 15 日（月）10:00 ～ 17:00
1月 8 日（木）10:00 ～ 17:00　　1月 19 日（月）10:00 ～ 17:00
1月 27 日（火）10:00 ～ 17:30
〔Xコース〕11 月 11 日（火）10:00 ～ 18:00　　11 月 20 日（木）10:00 ～ 17:00
12 月 9 日（火）10:00 ～ 17:00　　12 月 17 日（水）10:00 ～ 17:00
1月 16 日（金）10:00 ～ 17:00　　1月 26 日（月）10:00 ～ 17:00
2月 9 日（月）10:00 ～ 17:30
〔Yコース〕11 月 27 日（木）10:00 ～ 18:00　　12 月 8 日（月）10:00 ～ 17:00
12 月 23 日（火）10:00 ～ 17:00　　1月 21 日（水）10:00 ～ 17:00
2月 2 日（月）10:00 ～ 17:00　　2月 10 日（火）10:00 ～ 17:00
2月 19 日（木）10:00 ～ 17:30

○介護支援専門員研修向上委員会

【活動内容】法定研修の資質向上並びに研修及び講師の評価に関すること

①介護支援専門員研修向上委員会を下記のとおり開催した。
第 1 回　令和 8 年 3 月 11 日（水）　場所：オンライン会議

○教育・研究委員会

【活動内容】企画研修、法定研修以外の研修、調査及び研究、京都府介護支援専門員研究大会、日本介護支援専門員協会近畿ブロック研究大会に関すること

①教育・研究委員会を下記のとおり開催した。
第 1 回　令和 7 年 4 月 11 日（金）　場所：オンライン会議
第 2 回　令和 7 年 6 月 6 日（金）　場所：オンライン会議
第 3 回　令和 7 年 7 月 28 日（月）　場所：オンライン会議
第 4 回　令和 7 年 9 月 12 日（金）　場所：オンライン会議
第 5 回　令和 7 年 10 月 18 日（土）　場所：ハートピア京都
第 6 回　令和 7 年 12 月 12 日（金）　場所：オンライン会議
第 7 回　令和 8 年 2 月 6 日（金）　場所：オンライン会議

②京都地域包括ケア推進機構交付金及び京都府補助事業を活用して、下記のとおり研修事業を実施した。

◇認知症の人とその家族を支えるためのケアマネジャー育成事業

（通常研修）

研修実施期間：令和7年6月2日（月） ～ 令和7年7月14日（月）

実施コース：4日間

受講者数：58名　　うち修了者数：55名

日程場所：オンライン研修

令和7年6月2日（月）14:00 ～ 17:00
「認知症疾患の理解・京都府における認知症初期集中支援事業について」

令和7年6月17日（火）14:00 ～ 17:00　「当事者・家族の理解と支援」

令和7年7月1日（火）14:00 ～ 17:00
「認知症の人とその家族を支えるためのケアマネジメント」

令和7年7月14日（月）14:00 ～ 17:00
「認知症の人の適切なケアマネジメント手法と記録」

（フォローアップ研修）

開催日時：令和8年2月2日（月） 14:00 ～ 17:00　　場所：京都ＪＡビル
「目の前にいる人と、あなたは出会えていますか　～マイクロハピネス「可能性指向」のケアを学ぶ～」

研修対象者：これまでに開催した「認知症の人とその家族を支えるためのケアマネジャー育成研修」の修了者

受講者数：27名　　うち修了者数：24名

◇看取りサポートの人材養成研修

研修実施期間：令和7年10月2日（木）～ 令和7年12月26日（金）

実施コース：4日間

受講者数：49名　　うち修了者数：44名

日程・場所：オンライン研修、ハートピア京都（第4日目）

令和7年10月2日（木）14:00 ～ 16:30
「倫理的課題について」

令和7年10月23日（木）14:00 ～ 17:00
「死についてどのように支えるか」及び「トータルペインと緩和ケアについて」

令和7年11月19日（水）14:00 ～ 16:40
「ステージごとのケアマネジメントの視点」及び「家族へのケア」

令和7年12月26日（金）10:30 ～ 17:00
「相互理解による看取りケースの連携」及び事例を用いたグループワーク

③全11回の企画研修を開催した。

1）運営基準に沿った居宅介護支援の実務　～法令遵守のためにするべきこと～
日時：令和7年5月21日（水）14:00 ～ 16:00　　場所：オンライン研修
講師：山下　宣和　氏（公益社団法人京都府介護支援専門員会会長）　　受講者数：289名

2）「適切なケアマネジメント手法」を学ぼう！
日時：令和7年6月11日（水）14:00 ～ 17:00　　場所：オンライン研修
講師：川添　チエミ　氏（公益社団法人京都府介護支援専門員会副会長）　受講者数：117名

3）個別事例を通じた事例検討会 in 金魚鉢方式
日時：令和7年6月25日（水）13:00 ～ 17:00　　場所：登録会館
講師：福富　昌城　氏（花園大学社会福祉学部社会福祉学科教授）　　受講者数：50名

4）事例研究について学ぼう！
日時：令和7年7月29日（火）13:00 ～ 17:00　　場所：オンライン研修
講師：福富　昌城　氏（花園大学社会福祉学部社会福祉学科教授）　　受講者数：23名

5）認知症基本法が目指す「共生社会」の実現に向けて　～ケアマネジャーの視点から考える～
日時：令和7年9月22日（月）14:00 ～ 16:00　　場所：オンライン研修

講師：鈴木　森夫　氏（公益社団法人認知症の人と家族の会元代表理事）受講者数：56名

6）成年後見×ＡＣＰ　ケアマネジャーとして知っておきたいお金や身元保証の話
日時：令和 7 年 11 月 18 日（火）14:00 ～ 16:00　場所：登録会館
講師：福村　雄一　氏（司法書士法人福村事務所代表）　受講者数：43名

7）高齢者虐待！その時、私たち介護支援専門員はどう動く？ ～守ろう、利用者も家族も、そして介護支援専門員も～
日時：令和 7 年 12 月 11 日（木）14:00 ～ 16:00　場所：オンライン研修
講師：松﨑　才枝　氏（独立型社会福祉士事務所ソーシャル・サポートまつざき）　受講者数：64名

8）ヤングケアラーの現状と支援　介護支援専門員の役割を考える
日時：令和 8 年 1 月 28 日（水）14:00 ～ 16:00　場所：オンライン研修
講師：斎藤　真緒　氏（立命館大学産業社会学部教授）　受講者数：62名

9）生活支援記録法（F-SOAIP）実践の可視化
日時：令和 8 年 2 月 6 日（金）14:00 ～ 17:00　場所：オンライン研修
講師：甲田　由美子　氏（公益社団法人京都保健会　京都民医連中央病院）　受講者数：44名

10）「水害前後の対応と使えるＢＣＰへの見直し～事前対応から発災後の対応の机上訓練～」　＜再掲＞
日時：令和 8 年 2 月 28 日（土）14:00 ～ 16:30　場所：ハートピア京都
講師：災害対策委員会　受講者数：30名

11）「適切なケアマネジメント手法 」を学ぼう！ 実践編
日時：令和 8 年 3 月 12 日（木）14:00 ～ 17:00　場所：オンライン研修
講師：川添　チエミ　氏（公益社団法人京都府介護支援専門員会 ケアマネジメント委員会委員）受講者数：61名

④第 12 回京都府介護支援専門員研究大会を開催した。
テーマ：「つながる」ケアマネジメントが未来を拓く　～ケアマネジャーの魅力発見～
日　時：令和 7 年 10 月 18 日（土）14:00 ～ 16:30
場　所：ハートピア京都　　参加者数：36名
研究発表：
ⅰ）ＢＰＳＤに対するレキサルティの効果　―複数施設での検討―
（医）鴨葵会　市田医院介護支援事業所　　市田　哲郎　氏
ⅱ）自分自身の状況を受け入れられず、心を閉ざした利用者への支援　～「傾聴と対話」の意識化を図り、時間をかけてアプローチした事例～
（医）都会　渡辺西賀茂診療所居宅介護支援事業所　　松田　三恵子　氏
ⅲ）観光地で老舗家業を継続しながら介護を両立し生活するために必要となるアセスメント　～透析受診が必要なＡさんの事例を通じて考える～
（福）京都福祉サービス協会　朱雀ケアマネステーション　　北川　純子　氏
ⅳ）認知症初期集中支援事業の活動　～認知症から医療機関に受診できない 7 事例についての考察～
（福）京都保健会　京都民医連中央病院　　甲田　由美子　氏
ⅴ）地域ぐるみで守れる命がそこにある　～発災から 72 時間　医療と介護の連携～
支援センターひなたぼっこ　　近藤　和美　氏
司　会　木谷　絵美　氏
座　長　村上　晶之　氏

⑤第 24 回近畿ブロック研究大会 in なら（第１分科会の運営）
テーマ：温故知新　～ウェルビーイングを支えるケアマネジメントの再構築（リデザイン）～
日　時：令和 8 年 2 月 14 日（土）
場　所：ホテル日航奈良（奈良県奈良市）
（第１分科会）「認知症とともに生きる社会の実現に向けたケアマネジメント」
座長：井上　基 氏　　司会：村上　晶之 氏

〇第三者評価委員会

【活動内容】第三者評価（調査・審査等）、第三者評価者の養成・育成及び資質向上、京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構に関すること

①第三者評価委員会を下記のとおり開催した。
第１回　令和 7 年 7 月 22 日（月）　場所：オンライン会議
第２回　令和 8 年 2 月 10 日（火）　場所：オンライン会議

②第三者評価事業として、調査及び審査会を実施した。
（前年度分１事業所の審査会、本年度分６事業所の調査及び審査会を実施）
／令和 7 年 4 月 14 日(月)審査会　場所：オンライン会議
令和 7 年 10 月 2 日(木)調査／令和 7 年 10 月 29 日(水)審査会　場所：オンライン会議
令和 7 年 11 月 14 日(金)調査／令和 7 年 12 月 16 日(火)審査会　場所：オンライン会議
令和 7 年 11 月 17 日(月)調査／令和 8 年 1 月 30 日(金)審査会　場所：オンライン会議
令和 7 年 11 月 19 日(水)調査／令和 8 年 1 月 29 日(木)審査会　場所：オンライン会議
令和 8 年 2 月 17 日(火)調査／令和 8 年 3 月 9 日(月)審査会　場所：オンライン会議
令和 8 年 3 月 7 日(土)調査／令和 8 年 3 月 24 日(火)審査会　場所：オンライン会議

③京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構総会に出席した。
令和 7 年 6 月 16 日（月）10:30 ～ 12:00　会場：ハートピア京都

④第三者評価ネットワーク会議に出席した。
第１回　令和 7 年 5 月 16 日（金）　場所：オンライン会議
第２回　令和 7 年 9 月 19 日（金）　場所：オンライン会議
第３回　令和 8 年 1 月 23 日（金）　場所：オンライン会議

〇ケアマネジメント委員会

【活動内容】運営基準に沿った適切かつ標準的なケアマネジメントの推進、「京都式」ケアプラン点検ガイドラインの充実及び啓発、保険者が実施する「ケアプラン点検」に対する支援の企画・提案・運営等に関すること

①ケアマネジメント委員会を下記のとおり開催した。
第 1 回　令和 7 年 5 月 15 日（木）　場所：オンライン会議
第 2 回　令和 7 年 8 月 21 日（木）　場所：オンライン会議
第 3 回　令和 7 年 10 月 16 日（木）　場所：オンライン会議
第 4 回　令和 8 年 3 月 3 日（火）　場所：オンライン会議

②ケアプラン作成研修（全 6 回）を開催した。
（京都市の補助事業として、京都市内事業所に勤務する介護支援専門員等を対象にオンラインにより実施）
居宅基礎編　日時：令和 7 年 10 月 25 日（土）14:00 ～ 17:00　受講者数：74 名
居宅実践編　日時：令和 7 年 11 月 25 日（火）14:00 ～ 17:00　受講者数：82 名
介護予防基礎編　日時：令和 7 年 11 月 10 日（月）14:00 ～ 17:00　受講者数：46 名
介護予防実践編　日時：令和 7 年 12 月 1 日（月）14:00 ～ 17:00　受講者数：47 名
施設基礎編　日時：令和 8 年 1 月 17 日（土）14:00 ～ 17:00　受講者数：29 名
施設実践編　日時：令和 8 年 2 月 3 日（火）14:00 ～ 17:00　受講者数：27 名

（２）独立委員会

〇選挙管理委員会

【活動内容】理事選挙管理規程に基づく選挙管理委員会に関すること

① 令和７年度理事選挙を理事選挙管理規程に基づき執行した。

５　関係機関

○関係機関・団体からの依頼により、下表のとおり参加、協力、委員推薦等を行った。

委　員　会　等　名	委員等
京都府高齢者サービス総合調整推進会議	村　上　晶　之
京都府地域リハビリテーション連携推進会議	桝　村　雅　文
京都府感染症対策連携協議会	村　上　晶　之
京都府難病対策協議会	村　上　晶　之
京都府循環器病対策推進協議会	山　川　　淳
京都府介護保険審査会	村　上　晶　之
後発医薬品安心使用に係る意見交換会	市　田　哲　郎
京都地域包括ケア推進機構理事会	村　上　晶　之
認知症総合対策推進プロジェクト全体会	村　上　晶　之
看取り対策プロジェクト 看取り対策協議会	甲　田　由　美　子
看取り対策プロジェクト 人材養成ワーキング	甲　田　由　美　子
アドバンス・ケア・プランニング推進ワーキング	川　添　チ　エ　ミ
京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構	清　水　　紘
第三者評価ネットワーク会議	中　島　義　記
京都くらしの安心・安全ネットワーク会議	中　内　　章
京都市高齢者施策推進協議会	中　平　克　樹
京都市高齢者虐待事例研究会	苅　田　　誠
京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議	村　上　晶　之
京都市地域リハビリテーション推進会議	西　村　　聡
京都市みやこユニバーサルデザイン審議会	苅　田　　誠
京都市認知症総合支援事業アドバイザリーボード	川　西　政　哉
京都市成年後見制度利用促進協議会	奥　田　敏　雄
京都市社会福祉協議会　京都市長寿すこやかセンター運営委員会	中　平　克　樹
京都市社会福祉協議会　介護保険事業委員会	苅　田　　誠
京都市社会福祉協議会　苦情解決第三者委員会	浅　井　雅　久
京都府医師会　地域医療対策委員会	村　上　晶　之
京都府糖尿病対策推進事業委員会	村　上　雅　代
京都府歯科医師会　「食と口腔を考える会」	川　西　政　哉
きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会	中　内　　章
福祉職場就職フェア京都実行委員会	中　内　　章
京都府社会福祉事業団虐待防止委員会	中　平　克　樹
京都市下京区･南区･東山区在宅医療･介護連携支援センター運営会議	苅　田　　誠
京都市西京区在宅医療・介護連携支援センター運営協議会	澤　田　千　浩 小　野　寺　亜　美
京都福祉サービス協会評議員	井　上　　基
京都府災害派遣福祉チーム　丹後	中　島　義　記
京都府災害派遣福祉チーム　中丹東	柴　田　崇　晴
京都府災害派遣福祉チーム　南丹	今　中　智　子
京都府災害派遣福祉チーム　南丹	西　村　　篤
京都府災害派遣福祉チーム　山城南	村　上　晶　之
京都府災害派遣福祉チーム　山城北	瀧　川　広　治
京都府災害派遣福祉チーム　山城北	桝　村　雅　文
京都府災害派遣福祉チーム　乙訓	中　森　敦　子

委員会等名	委員等
京都府災害派遣福祉チーム　乙訓	村上雅代
京都府災害派遣福祉チーム　北・左京	豊嶋昭彦
京都府災害派遣福祉チーム　上京・中京・下京・南	早川貞太郎
京都府災害派遣福祉チーム　上京・中京・下京・南	粂田大輔
京都府災害派遣福祉チーム　東山・山科・醍醐	笹岡友香子
京都府災害派遣福祉チーム　右京・西京・洛西	久保令子
京都府災害派遣福祉チーム　右京・西京・洛西	中平克樹
京都府災害派遣福祉チーム　伏見・深草	堀田裕
京都府災害派遣福祉チーム　伏見・深草	木村みほ
京都市介護認定審査会　本庁	井上基
京都市介護認定審査会　北区	西田邦彦
京都市介護認定審査会　北区	山口明美
京都市介護認定審査会　北区	奥田敏雄
京都市介護認定審査会　北区	吉岡里登美
京都市介護認定審査会　上京区	南哲也
京都市介護認定審査会　上京区	山本みどり
京都市介護認定審査会　上京区	駒井京子
京都市介護認定審査会　左京区	小川亜雪
京都市介護認定審査会　左京区	岩原雄貴
京都市介護認定審査会　左京区	樋口孝子
京都市介護認定審査会　左京区	近藤和美
京都市介護認定審査会　左京区	今井昭二
京都市介護認定審査会　中京区	浅井雅久
京都市介護認定審査会　中京区	出嶋玄子
京都市介護認定審査会　東山区	粂田大輔
京都市介護認定審査会　東山区	塩田みどり
京都市介護認定審査会　山科区	笹岡友香子
京都市介護認定審査会　山科区	的場則子
京都市介護認定審査会　山科区	堀田裕
京都市介護認定審査会　山科区	成川めぐみ
京都市介護認定審査会　山科区	西村聡
京都市介護認定審査会　下京区	上田充子
京都市介護認定審査会　下京区	八木仁美
京都市介護認定審査会　下京区	川口登喜一
京都市介護認定審査会　南区	谷尾倫代
京都市介護認定審査会　南区	入谷順子
京都市介護認定審査会　右京区	中嶋智香子
京都市介護認定審査会　右京区	髙木はるみ
京都市介護認定審査会　右京区	中平克樹
京都市介護認定審査会　右京区	草部京子
京都市介護認定審査会　右京区	川西政哉
京都市介護認定審査会　西京区	沼田みき
京都市介護認定審査会　西京区	福田信美
京都市介護認定審査会　西京区	本田仁久
京都市介護認定審査会　伏見区	木村みほ
京都市介護認定審査会　伏見区	中吉克則
京都市介護認定審査会　伏見区	小林啓治
京都市介護認定審査会　伏見区	瀧川広治

委　員　会　等　名	委員等
京都市介護認定審査会　深草支所	橋本かおり
京都市介護認定審査会　醍醐支所	向井優江
京都市介護認定審査会　洛西支所	中嶋　優
京都市介護認定審査会　洛西支所	久保令子
京都市介護認定審査会　洛西支所	土井ゆかり
木津川市介護認定審査会	村上晶之 今井まどか 井口愛子
地域包括支援センター運営協議会　京都市　北区	渡辺秀伸
地域包括支援センター運営協議会　京都市　上京区	吉岡里登美
地域包括支援センター運営協議会　京都市　左京区	大仲晴美
地域包括支援センター運営協議会　京都市　中京区	南　哲也
地域包括支援センター運営協議会　京都市　東山区	清水彰子
地域包括支援センター運営協議会　京都市　山科区	倉崎光代
地域包括支援センター運営協議会　京都市　下京区	濵頭香里
地域包括支援センター運営協議会　京都市　南区	石井勇亮
地域包括支援センター運営協議会　京都市　右京区	出嶋玄子
地域包括支援センター運営協議会　京都市　西京区	福田啓子
地域包括支援センター運営協議会　京都市　洛西支所	前田陽子
地域包括支援センター運営協議会　京都市　伏見区	長澤圭祐
地域包括支援センター運営協議会　京都市　深草支所	福田信美
地域包括支援センター運営協議会　京都市　醍醐支所	的場則子

報告第３号　公益社団法人京都府介護支援専門員会 令和８年度事業計画について

公益社団法人京都府介護支援専門員会令和８年度事業計画について、下記のとおり報告します。

１　はじめに

京都府介護支援専門員会（以下「当会」という）は、介護支援専門員のための職能団体として発足し、行政や他の職能団体に存在価値を認知してもらえる組織に成長してきました。

令和８年度は、第９期介護保険事業計画の最終年度にあたり、団塊の世代が後期高齢者となる超高齢社会を見据え、第１０期介護保険事業計画を視野に活動する重要な一年となります。こうした状況において、介護支援専門員には、多様化・複雑化する利用者ニーズに応じた適切なケアマネジメントの実践が一層求められています。

一方で、現場においては、制度外業務や本来業務以外の対応、いわゆる「シャドーワーク」の増加が顕著となっており、介護支援専門員の負担増大と専門性発揮の阻害が課題となっています。当会は､これらの実態把握と課題の可視化を進めるとともに､関係機関への提言活動を通じて、業務環境の改善と専門職としての役割の明確化を図ります。制度への提言をしていくには日本介護支援専門員協会（以下「日本協会」という）の役割は極めて大きく、市町村組織と一体的に取り組むことでより強固な組織体制を築くためにも日本協会との一本化を進めてまいります。

また、介護支援専門員の更新制度廃止後の新たな資質向上のあり方が問われる中、自律的・継続的な学びの仕組みを構築し、専門職としての倫理観と実践力の維持・向上を支援する体制の整備が急務です。当会は、研修体系の再構築や実践に根ざした学びの機会の提供を通じて、会員の成長を支援していきます。

以上を踏まえ、本会は、介護支援専門員の専門性と社会的役割の向上を図るとともに、制度と現場をつなぐ職能団体として、持続可能な介護保険制度の発展に寄与することを基本方針とします。

なお、事業が有効に実行されるために、行政機関や他団体、日本介護支援専門員連盟と連携し活動を進めてまいります。

２　重点課題

〇中期計画の策定

日本協会、市町村介護支援専門員組織（以下「市町村組織」という。）との一本化や、制度改正や報酬改定等に備えての準備など、諸課題に対して、３～５年後の目標を定め、その達成に向けた具体的なアクションプランの策定を進めます。

〇職能団体としての発信力・組織力の強化

京都府内における介護支援専門員の実働数調査を行い、会員増強に向けて取り組む。併せて、会員の参画を促進し、組織基盤の強化に取り組むとともに、現場の声を政策へ反映させるための提言機能の充実を図ります。

〇日本協会、市町村組織との連携促進

日本協会とは介護支援専門員の処遇の改善のため一層の連携を進めます。また、市町村組織と連携を図り、「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会（中間整理）」に示された法

定業務以外の業務について、地域課題として保険者との協議が進むよう支援を行います。

〇行政、他の職能団体等との連携協働の推進

京都府、京都市との意見交換や、京都府医師会など医療介護福祉等の団体との連携協働をすすめ、地域包括ケアに寄与します。

3　令和８年度事業活動計画

〔常置委員会〕

〇総務委員会

・定款、規程、規約、細則に関すること
・他の委員会の所管に属さない事項に関すること
・日本協会との一本化に関すること
・日本協会支部活動に関すること

〇組織・会員委員会

・府民公開講座に関すること
・会員組織率の向上・強化に関すること
・相談及び苦情対応に関すること
・ブロック活動及びブロック委員総会開催
・賛助会員の入会促進に関すること
・京都市介護サービス事業者等連絡会開催支援事業に関すること

〇倫理委員会

・日本協会倫理綱領・行動規範に関すること
・会員の倫理違反に関すること
・表彰・懲戒に関すること
・その他、懲罰・除名等に伴う処分や表彰に関する規定の改正や制定

〇広報委員会

・本会の広報に関すること
・機関誌等の刊行物・メールマガジンの発行、ホームページ等の更新に関すること
・ホームページリニューアルに関すること

〇認定調査委員会

・事務受託法人としての業務執行に関すること
・登録認定調査員の質の向上、各種研修に関すること

〇災害対策委員会

・災害対策やＢＣＰの活用などの研修実施に関すること
・介護支援専門員の災害対応力向上に関すること
・日本協会、ＤＷＡＴとの連携・連絡調整に関すること

〇法定研修委員会

・法定研修全体の統括及び調整に関すること
・実務研修に関すること

・再研修・更新研修（実務未経験者）に関すること
・実務経験者更新研修（課程Ⅰ）に関すること
・実務経験者更新研修（課程Ⅱ）に関すること
・主任介護支援専門員研修に関すること
・主任介護支援専門員更新研修に関すること
・講師登録及び講師の資質向上に関すること
・研修向上委員会（研修及び講師の評価並びに質向上）に関すること

○教育・研究委員会

・他法令・制度の理解やケアマネジメント実務能力を深める研修企画及び運営に関すること
・日本介護支援専門員協会近畿ブロック研究大会、京都府介護支援専門員研究大会に関すること

○第三者評価委員会

・第三者評価調査者の養成・育成に関すること
・第三者評価調査者の資質向上に関すること

○ケアマネジメント委員会

・運営基準に沿った適切かつ標準的なケアマネジメントの推進に関すること
・「京都式」ケアプラン点検ガイドラインの充実及び啓発に関すること

〔特別委員会〕

○介護報酬改定対応委員会

・介護報酬改定について会員向け説明会の企画・実施に関すること

〔独立委員会〕

○選挙管理委員会

・令和９年度期理事選挙に関すること

報告第４号　公益社団法人京都府介護支援専門員会 令和８年度収支予算について

公益社団法人京都府介護支援専門員会令和８年度収支予算について、下記のとおり報告します。

正味財産増減予算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	令和８年度予算	令和７年度予算	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
１．　経常増減の部					
（1）経常収益					
特定資産運用益	（　0）	（　0）	（　0）	（　0）	（　0）
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
受取入会金	（　312,000）	（　0）	（　312,000）	（　291,000）	（　21,000）
受取入会金	312,000	0	312,000	291,000	21,000
受取会費	（　3,356,000）	（　3,356,000）	（　6,712,000）	（　6,870,000）	（　△ 158,000）
受取会費	3,356,000	3,356,000	6,712,000	6,870,000	△ 158,000
事業収益	（　100,556,500）	（　5,227,500）	（　105,784,000）	（　108,064,500）	（　△ 2,280,500）
受取補助金及び交付金	3,914,000	0	3,914,000	4,086,000	△ 172,000
事務受託収入	93,579,500	5,227,500	98,807,000	102,526,000	△ 3,719,000
第三者評価収入	1,243,000	0	1,243,000	1,408,000	△ 165,000
ブロック研修事業収入	1,820,000	0	1,820,000	44,500	1,775,500
雑収益	（　76,500）	（　76,500）	（　153,000）	（　2,340）	（　150,660）
受取利息	76,500	76,500	153,000	2,340	150,660
経常収益計	104,301,000	8,660,000	112,961,000	115,227,840	△ 2,266,840
（2）経常費用					
事業費	（　104,301,000）	（　0）	（　104,301,000）	（　107,303,875）	（　△ 3,002,875）
役員報酬	765,000		765,000	826,000	△ 61,000
出務手当	1,610,000		1,610,000	1,950,000	△ 340,000
給与手当	32,628,000		32,628,000	32,767,000	△ 139,000
調査員給与	19,720,000		19,720,000	20,398,000	△ 678,000
退職給付費用	835,000		835,000	839,000	△ 4,000
法定福利費	4,928,000		4,928,000	4,950,000	△ 22,000
旅費交通費	2,114,000		2,114,000	2,252,000	△ 138,000
通信運搬費	2,703,000		2,703,000	3,103,000	△ 400,000
減価償却費	88,000		88,000	63,000	25,000
消耗什器備品費	50,000		50,000	50,000	0
消耗品費	671,000		671,000	671,000	0
事務用品費	187,000		187,000	303,000	△ 116,000
修繕費	50,000		50,000	200,000	△ 150,000
印刷製本代	467,000		467,000	187,000	280,000
研修費	20,000		20,000	20,000	0
関係団体費	92,000		92,000	113,000	△ 21,000
広告宣伝費	40,000		40,000	30,000	10,000
水道光熱費	1,050,000		1,050,000	990,000	60,000
賃借料	6,000,000		6,000,000	6,000,000	0
リース料	839,000		839,000	835,000	4,000
保険料	419,000		419,000	390,000	29,000
保守料	2,164,000		2,164,000	2,318,000	△ 154,000
謝金	18,615,000		18,615,000	19,727,000	△ 1,112,000
外注費	396,000		396,000	396,000	0
租税公課	7,169,000		7,169,000	7,531,000	△ 362,000
支払手数料	644,000		644,000	258,000	386,000
雑費	37,000		37,000	136,875	△ 99,875
管理費	（　）	（　8,660,000）	（　8,660,000）	（　7,923,965）	（　736,035）
役員報酬		510,000	510,000	550,000	△ 40,000
出務手当	（	62,000	62,000	10,000	52,000）
給料手当		2,837,000	2,837,000	2,850,000	△ 13,000
退職給付費用		73,000	73,000	73,000	0
法定福利費		429,000	429,000	431,000	△ 2,000
福利厚生費		35,000	35,000	80,000	△ 45,000
旅費交通費		175,000	175,000	171,000	4,000
通信運搬費		1,210,000	1,210,000	880,000	330,000

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	令和８年度予算	令和７年度予算	増　減
事務用品費		103,000	103,000	92,000	11,000
印刷製本代		504,000	504,000	513,000	△ 9,000
賃借料		96,000	96,000	74,000	22,000
保険料		95,000	95,000	95,000	0
保守料		369,000	369,000	295,000	74,000
リース料		75,000	75,000	20,000	55,000
税理士顧問料		1,650,000	1,650,000	1,650,000	0
弁護士顧問料		396,000	396,000	0	396,000
支払手数料		30,000	30,000	30,000	0
雑費		11,000	11,000	109,965	△ 98,965
経常費用計	104,301,000	8,660,000	112,961,000	115,227,840	△ 2,266,840
当期経常増減額	0	0	0	0	0
２．　経常外増減の部					
（1）経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	72,276,190	0	72,276,190	63,301,525	8,974,665
一般正味財産期末残高	72,276,190	0	72,276,190	63,301,525	8,974,665
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	72,276,190	0	72,276,190	63,301,525	8,974,665

第１号議案　公益社団法人京都府介護支援専門員会令和７年度収支決算報告（案）について

公益社団法人京都府介護支援専門員会定款第４５条第２項の規定により、令和７年度決算について下記のとおり承認を求めます。

貸借対照表

（令和 8年 3月31日現在）

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金・預金	84,841,765	75,872,073	8,969,692
未収金	10,304,001	14,987,054	△4,683,053
前払費用	166,080	178,563	△12,483
商品	321,013	321,013	0
未収消費税等	0	0	0
流動資産合計	95,632,859	91,358,703	4,274,156
２．固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	101,094	225,143	△124,049
ソフトウェア	63,068	126,134	△63,066
保証金	532,950	532,950	0
長期前払費用	564,222	641,515	△77,293
その他固定資産合計	1,261,334	1,525,742	△264,408
固定資産合計	1,261,334	1,525,742	△264,408
資産合計	96,894,193	92,884,445	4,009,748
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	359,124	838,085	△478,961
前受金	0	8,500	△8,500
前受会費	5,500,000	5,646,000	△146,000
預り金	3,513,130	3,752,470	△239,340
賞与引当金	1,316,500	1,672,800	△356,300
未払消費税等	1,309,700	1,583,400	△273,700
流動負債合計	11,998,454	13,501,255	△1,502,801
２．固定負債			
退職給付引当金	6,412,000	7,107,000	△695,000
	0	0	0
固定負債合計	6,412,000	7,107,000	△695,000
負債合計	18,410,454	20,608,255	△2,197,801
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
２．一般正味財産	78,483,739	72,276,190	6,207,549
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	78,483,739	72,276,190	6,207,549
負債及び正味財産合計	96,894,193	92,884,445	4,009,748

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(0)	(6,471)	(△6,471)
特定資産受取利息	0	6,471	△6,471
② 受取入会金	(240,000)	(312,000)	(△72,000)
受取入会金	240,000	312,000	△72,000
③ 受取会費	(6,512,300)	(6,712,900)	(△200,600)
正会員受取会費	6,009,000	6,227,000	△218,000
賛助会員受取会費	180,000	150,000	30,000
日本協会手数料	323,300	335,900	△12,600
④ 事業収益	(104,087,063)	(113,721,895)	(△9,634,832)
事業収益	104,087,063	113,721,895	△9,634,832
⑤ 雑収益	(202,111)	(35,910)	(166,201)
受取利息	153,895	34,270	119,625
雑収益	48,216	1,640	46,576
経常収益計	111,041,474	120,789,176	△9,747,702
(2) 経常費用			
① 事業費	(95,062,023)	(104,409,924)	(△9,347,901)
役員報酬	506,000	516,000	△10,000
出務手当	1,536,000	1,610,000	△74,000
給料手当	31,026,495	31,073,105	△46,610
調査員給与	18,954,500	19,571,250	△616,750
賞与引当金繰入額	1,211,180	1,538,976	△327,796
退職給付費用	548,320	1,123,320	△575,000
法定福利費	5,947,499	6,431,183	△483,684
旅費交通費	2,633,422	2,791,990	△158,568
通信運搬費	2,646,919	2,955,219	△308,300
減価償却費	88,339	193,428	△105,089
消耗備品費	24,181	89,030	△64,849
消耗品費	726,434	803,063	△76,629
事務用品費	223,479	346,587	△123,108
印刷製本費	296,350	467,006	△170,656
研修費	10,000	20,000	△10,000
関係団体費	99,000	92,000	7,000
広告宣伝費	30,000	40,000	△10,000
水道光熱費	1,044,849	994,755	50,094
賃借料	5,985,090	7,783,915	△1,798,825
リース料	867,834	863,280	4,554
保険料	401,753	379,057	22,696
保守料	2,415,798	2,577,910	△162,112
諸謝金	10,260,800	12,534,950	△2,274,150

科　　目	当年度	前年度	増 減
外注費	411,400	746,900	△335,500
租税公課	6,601,300	7,168,950	△567,650
支払手数料	259,630	644,221	△384,591
雑費	305,451	1,053,829	△748,378
② 管理費	(9,632,976)	(8,295,417)	(1,337,559)
役員報酬	535,000	464,000	71,000
出務手当	62,000	62,000	0
給料手当	2,697,956	2,702,009	△4,053
賞与引当金繰入額	105,320	133,824	△28,504
退職給付費用	47,680	97,680	△50,000
法定福利費	518,300	498,952	19,348
福利厚生費	81,321	34,980	46,341
旅費交通費	221,459	174,830	46,629
通信運搬費	1,365,947	1,209,657	156,290
消耗備品費	17,669	32,848	△15,179
消耗品費	6,473	8,239	△1,766
事務用品費	95,707	61,853	33,854
印刷製本費	644,520	503,700	140,820
賃借料	214,295	96,290	118,005
保険料	100,040	95,050	4,990
保守料	443,883	368,280	75,603
諸謝金	53,300	12,300	41,000
外注費	0	15,400	△15,400
租税公課	4,320	45,000	△40,680
リース料	353,056	75,240	277,816
税理士顧問料	1,551,220	1,536,480	14,740
弁護士顧問料	363,000	0	363,000
支払手数料	34,210	55,825	△21,615
雑費	116,300	10,980	105,320
経常費用計	104,694,999	112,705,341	△8,010,342
評価損益等調整前当期経常増減額	6,346,475	8,083,835	△1,737,360
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,346,475	8,083,835	△1,737,360
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	138,926	11,734,801	△11,595,875
経常外費用計	138,926	11,734,801	△11,595,875
当期経常外増減額	△138,926	△11,734,801	11,595,875
当期一般正味財産増減額	6,207,549	△3,650,966	9,858,515
一般正味財産期首残高	72,276,190	75,927,156	△3,650,966
一般正味財産期末残高	78,483,739	72,276,190	6,207,549
II　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III　正味財産期末残高	78,483,739	72,276,190	6,207,549

財　産　目　録

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	223,070
	預金	普通預金　京都銀行府庁前支店	運転資金として	54,581,244
		京都銀行府庁前支店	会費専用口座	1,559,992
		京都銀行府庁前支店	運転資金として	11,595,089
		三菱東京UFJ銀行聖護院支店	運転資金として	6,508,795
		ゆうちょ銀行	運転資金として	10,373,575
	未収金		研修受託料（第3期）（京都府）	9,076,001
			看取りサポート人材養成研修補助金（京都府）	741,000
			京都地域包括ケア推進団体等交付金（京都地域包括ケア推進機構）	487,000
	前払費用	（福）京都府社会福祉協議会	介護保険認定調査業務賠償責任保険料	166,080
	商品	手元保管	主任ハンドブック、ケアプラン点検支援マニュアル他	321,013
流動資産合計				95,632,859
(固定資産)				
その他固定資産				
	什器備品	ネットワークシステム他	公1・新町六角オフィス研修配信設備として使用	101,094
	ソフトウェア	ゼンリン住宅地図	公1・介護保険認定調査業務資料として使用	63,068
	保証金	タートルシェル株式会社	公1・新町六角オフィス保証金	532,950
	長期前払費用		公1・新町六角オフィス保証金不返還分	564,222
固定資産合計				1,261,334
資産合計				96,894,193
(流動負債)				
	未払金	謝金	第24回近畿ﾌﾞﾛｯｸ研究大会inなら 分科会	42,000
		京都市サービス事業者等連絡会	京都市介護サービス事業者等連絡会開催支援事業補助金返還分	10,000
		合同会社OTHELLO	ケアマネ・ポート81号印刷製本費他	208,560
		近建ビル管理株式会社	新町六角オフィス清掃費	66,000
		株式会社ウイングスマルコー	送料	23,320
		株式会社イーエスシー	タイムカード、ファイル他事務用品費	5,856
		株式会社朝日ネット	光withﾌﾚｯﾂ使用料　研修ｾﾝﾀｰ3月分	3,388
	前受会費		令和8年度京都会費	5,500,000
	預り金	日本協会	日本協会会費	2,837,000
		講師	源泉所得税	676,130
	賞与引当金	事務局	夏季賞与引当金	1,316,500
	未払消費税等		令和7年度消費税	1,309,700
流動負債合計				11,998,454
(固定負債)				
	退職給付引当金	事務局	退職給付引当金	6,412,000
固定負債合計				6,412,000
負債合計				18,410,454
正味財産				78,483,739

財務諸表に対する注記

1．継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2．重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備については定額法を採用している。

②無形固定資産・・・定額法

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、
当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式により行っている。

3．会計方針の変更

該当なし。

4．特定資産の増減額及びその残高

該当なし。

5．特定資産の財源等の内訳

該当なし。

6．担保に供している資産

該当なし。

7．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	225,143	124,049	101,094
ソフトウェア	126,134	63,066	63,068
合　　計	351,277	187,115	164,162

8．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	10,304,001	0	10,304,001
合　　計	10,304,001	0	10,304,001

9．保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
看取りサポート人材養成研修補助金	京都府	891,000	741,000	891,000	741,000	一般正味財産
京都市介護サービス事業者等連絡会開催支援事業補助金	京都市	△ 277,000	2,990,000	2,723,000	△ 10,000	流動負債
交付金						
京都地域包括ケア推進団体等交付金	京都地域包括ケア推進機構	392,000	487,000	392,000	487,000	一般正味財産
合　　計		1,006,000	4,218,000	4,006,000	1,218,000	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュフロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

該当なし。

附　属　明　細　書

１．　特定資産の明細

財務諸表に対する注記４及び５に記載しているため、内容の記載を省略する。

２．　引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,672,800	1,316,500	1,672,800	0	1,316,500
退職給付引当金	7,107,000	596,000	1,291,000	0	6,412,000

監 査 報 告 書

公益社団法人京都府介護支援専門員会
会 長　村 上　昌 之　様

令和 8 年 5 月 13 日

公益社団法人京都府介護支援専門員会

監事 井上 基 印

公益社団法人京都府介護支援専門員会

監事 服部 達夫 印

私たち監事は、令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状態について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

質問用紙

令和8年度定時総会

令和8年度定時総会の各議案・報告に関しての内容等について「ご意見・ご質問」がございましたら、ご記入の上、事務局宛に郵送又はFAXにてご返送ください。
なお、ご提出いただいた質問用紙は、所属ブロックの代議員の方に回付いたしますが、個別の回答はいたしかねますのでご了承ください。
ご記入いただいた内容は、厳重管理の上、その他の用途に使用いたしません。

ふりがな ■氏名				■氏名等の公開について （※□にチェックがない場合は公開可のご意思として拝受します） □公開しない　□公開してもよい	
■会員番号				■所属ブロック	
■連絡先（TEL）				■E メール	
【ご記入欄】					

提出締切日：令和8年6月15日（月）

送付状は不要です

京都府介護支援専門員会

FAX：075－254－3971